



平成27年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成27年8月12日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwaijuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	2,289	△ 9.7	61	△ 39.8	110	△ 25.3	99	△ 26.0
26年12月期第2四半期	2,534	7.6	102	293.5	148	128.8	134	136.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	7.35	-
26年12月期第2四半期	9.93	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	6,961	3,273	47.0	241.60
26年12月期	6,326	2,843	44.9	209.85

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 3,273百万円 26年12月期 2,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	2.00	2.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,700	2.4	130	36.4	220	18.1	180	△ 25.9	13.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	13,580,000株	26年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	30,301株	26年12月期	29,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	13,549,967株	26年12月期 2 Q	13,550,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益の改善が見られ、企業の設備投資なども持ち直しの動きが加速され、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、ギリシャ債務問題や中国経済の減速、また、円安による原材料価格の上昇や消費税増税による物価上昇など先行き不透明な状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社は利益の確保を重視しながら受注の拡大に努め、積極的な営業活動を展開し、新規取引先の獲得や多様化する取引先ニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は22億89百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は61百万円（前年同期比39.8%減）、経常利益は1億10百万円（前年同期比25.3%減）、四半期純利益は99百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、鑄造業界の受注総額が平成25年10月より平成27年6月まで21カ月連続で、前年同月比増加となっており、政府の補助金を利用した設備投資等、企業の設備投資意欲が回復してきているものと思われます。

日本工作機械工業会による平成27年1月から6月の受注累計実績は、受注総額で前年同期比15.5%増となっており、うち内需で35.3%増、外需で6.4%増となっております。同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注実績は、前年同期比36.6%増となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、コンテナ船などの大型ディーゼルエンジン用の鋳物部品の発注が少なく、当社の受注も前年同期に比べ減少となりました。

産業機械鋳物部品の分野では、新しく発電プラント向けの鋳物部品等を受注した事により、受注実績が前年同期に比べ増加となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12億35百万円（前年同期比11.2%減）、受注高は15億59百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器部門におきましては、統計調査報告によると新設住宅着工戸数は、消費税増税の影響もあって平成26年3月以降、平成27年2月までの期間は、前年同月の水準を下回っておりましたが、平成27年3月より前年同月の水準を上回るようになり、消費マインドの改善等も見られるようになりました。

水準的にも、年率換算値で1,033千戸と久々の1,000千戸越えのレベルとなりました。

こうした状況の中、新規取引先の開拓や提案型セールスに徹し、当社の主要商品であります「鋳物ホーロー浴槽」や防災商品である「移動かまど」の拡販に注力いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10億53百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、69億61百万円となり、前事業年度末に比べ6億34百万円増加いたしました。この主な要因は、商品及び製品が53百万円増加、仕掛品が90百万円増加、また投資有価証券が4億92百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、36億87百万円となり、前事業年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1億12百万円増加したことと、繰延税金負債が1億32百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、32億73百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が72百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が3億57百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18百万円増加して、6億53百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95百万円(前年同四半期は67百万円の使用)となりました。

これは主に仕入債務の増加112百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出53百万円があったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。

これは主に短期借入金の純増加が50百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が77百万円と配当金の支払いが26百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年5月12日に公表いたしました平成27年12月期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成27年8月12日に「業務予想値と決算値との差異に関するお知らせ」を公表しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.37%から32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%から32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が39,857千円減少し、その他有価証券評価差額金が39,857千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,132	1,073,464
受取手形及び売掛金	1,512,136	1,497,892
商品及び製品	477,425	530,775
仕掛品	34,921	125,164
原材料及び貯蔵品	174,721	172,710
前払費用	1,499	1,456
繰延税金資産	60,553	60,553
未収入金	30	32
その他	707	2,692
流動資産合計	3,317,129	3,464,744
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479,573	465,993
機械及び装置(純額)	287,469	292,629
土地	372,319	372,319
その他(純額)	107,701	103,490
有形固定資産合計	1,247,063	1,234,432
無形固定資産	13,233	11,226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,223	2,047,855
投資不動産(純額)	142,336	139,863
その他	64,136	75,142
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,749,546	2,250,710
固定資産合計	3,009,844	3,496,370
資産合計	6,326,973	6,961,114

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,409	858,794
短期借入金	1,632,840	1,666,800
未払法人税等	13,808	12,568
賞与引当金	19,000	23,000
その他	277,111	232,399
流動負債合計	2,689,169	2,793,563
固定負債		
長期借入金	80,250	18,800
繰延税金負債	253,279	386,050
退職給付引当金	338,831	365,139
役員退職慰労引当金	48,587	50,412
資産除去債務	17,257	17,428
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	794,321	893,945
負債合計	3,483,490	3,687,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,528,385	1,600,836
自己株式	△5,269	△5,359
株主資本合計	2,328,489	2,400,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,992	872,754
評価・換算差額等合計	514,992	872,754
純資産合計	2,843,482	3,273,605
負債純資産合計	6,326,973	6,961,114

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,534,522	2,289,292
売上原価	2,056,570	1,830,401
売上総利益	477,951	458,891
販売費及び一般管理費	375,296	397,081
営業利益	102,655	61,810
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	10,497	13,247
受取地代家賃	52,190	51,491
その他	3,670	2,958
営業外収益合計	66,418	67,757
営業外費用		
支払利息	10,693	9,479
不動産賃貸関係費	9,356	9,070
その他	684	276
営業外費用合計	20,735	18,826
経常利益	148,338	110,740
特別利益		
固定資産処分益	92	80
特別利益合計	92	80
特別損失		
固定資産処分損	179	69
特別損失合計	179	69
税引前四半期純利益	148,251	110,751
法人税、住民税及び事業税	13,708	11,200
法人税等合計	13,708	11,200
四半期純利益	134,543	99,550

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,251	110,751
減価償却費	78,991	80,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,286	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	4,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,854	26,307
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,049	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,725	1,825
受取利息及び受取配当金	△10,557	△13,307
支払利息	10,693	9,479
有形固定資産処分損益 (△は益)	86	△10
投資不動産賃貸収入	△48,981	△48,981
投資不動産賃貸費用	8,905	9,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,478	14,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,810	△141,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,395	112,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,003	△35,982
その他	△12,171	△22,856
小計	△47,498	105,468
利息及び配当金の受取額	10,514	13,265
利息の支払額	△11,349	△9,496
役員保険積立金の増減額 (△は増加)	△1,585	△1,605
法人税等の支払額	△17,641	△12,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,559	95,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△2,100
有形固定資産の売却による収入	92	151
有形固定資産の取得による支出	△33,731	△53,684
無形固定資産の取得による支出	△5,740	—
投資不動産の賃貸による収入	48,981	48,981
投資不動産の賃貸による支出	△6,727	△6,570
その他	176	△9,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	951	△22,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,052	△77,490
配当金の支払額	—	△26,620
その他	△145	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,197	△54,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,806	18,331
現金及び現金同等物の期首残高	530,782	635,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	453,976	653,464

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。